

新公立病院改革プランの点検・評価の概要
(令和2年度実績)

団 体 名	一部事務組合下北医療センター							
プ ラ ン の 名 称	国民健康保険大間病院新改革プラン							
策 定 日	平成 29 年	3 月	17 日					
対 象 期 間	平成 29 年度	～	令和 2 年度					
病院の現状	病院名	大間病院		現在の経営形態		公営企業法財務適用		
	所在地	青森県下北郡大間町大字大間平20番地78						
	令和2年度当初の許可病床数 (令和2年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
			48					48
	令和2年度中の許可病床数 の変更状況	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
							0	
① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	<p>現時点では大間町、風間浦村、佐井村の北通り三ヶ町村の包括医療を担う中核病院として医療を提供している。また北通り地域唯一の救急告示病院として、同地域の1次救急医療を担っている。しかし今後は現状の急性期医療の提供を維持しつつ地域医療構想を踏まえ将来の病床規模、病床機能及び在宅医療のあり方を見据えた具体的な方向性を見極め地域住民にとって安全・安心な医療提供環境の構築を目指す。</p> <p>【取組状況】 平成30年度に下北医療センターが策定した医療機能等整備計画において、包括ケア病床設置案が示されており、令和2年度も引き続き導入について準備・検討を重ねている。</p>							
② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	<p>今後も急性期医療の提供を維持しながら地域の現状に即した適切な病床数の調整や病床機能を確保する。また入院患者の在宅復帰支援に向け関係する機関・施設との密接な連携を図る。</p> <p>【取組状況】 令和2年度も引き続き病床機能分化について準備・検討している。また介護施設、行政とともに定期的にカンファレンスを行い、患者が望ましい環境で生活できるよう努めている。</p>							
③ 一般会計負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の建設改良に要する経費の2分の1 ・病院事業元利償還金(元利償還金の2分の1又は3分の2) ・リハビリテーション医療に要する経費(リハビリテーション医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額) ・救急医療の確保に要する経費(救急病院における医師等の待機及び空床の確保等救急医療の確保に要する経費に相当する額) ・不採算地区病院の運営に要する経費(病院運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額) ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・病院事業の経営研修に要する経費の2分の1 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費(当該年度の4月1日現在の職員数が地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法の施行の日における職員数と比較して著しく増加している病院事業会計に係る共済追加費用の負担の一部) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(地方公営企業職員に係る児童手当の額(地方公営企業職員に係る児童手当の額)) ・地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費(病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額(前々年度における経常収支の不足額を限度とする)) 							
④ 医療機能等指標に係る数値目標	上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							
1)医療機能・医療品質に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
救急患者数(人)			2044	2044	2044	2044	2044	
	2266	2044	1932	1820	1419	1663	1284	
訪問患者数(人)			559	559	559	559	559	
	591	559	651	645	653	645	681	
巡回診療患者数(人)			538	538	538	538	538	
	526	538	505	453	296	273	321	
2)その他	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
⑤ 住民の理解のための取組	地域における当院の役割・病床機能再編及び在宅医療の必要性については院内掲示・ホームページ等により啓蒙を行う。							

① 経営指標に係る数値目標	上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
1)収支改善に係るもの								
経常収支比率(%)	106.9	99.8	104.3 108 103.5%	100.8 107.9 107.0%	100.1 107.5 107.4%	101.8 108.7 106.8%	101.4 104.8 103.4%	
医業収益比率	85.4	83.1	88.4 92.4 104.5%	90.9 87.3 96.0%	91.1 87.6 96.2%	92.9 89.5 96.3%	92.7 79.3 85.5%	
2)経費削減に係るもの								
材料費の対医業収益比率(%)	14.7	15.3	13.9 15.5 111.5%	14.6 13.2 90.4%	14.7 14.4 98.0%	14.8 15.5 104.7%	14.8 15.4 104.1%	
100床当たり職員数(人)	144	140	140 135 96.4%	140 144 102.9%	140 150 107.1%	140 140 100.0%	140 154 110.0%	
3)収入確保に係るもの								
延べ入院患者数(人)	10,272	10,245	11,680 12,684 108.6%	10,215 10,751 105.2%	10,202 12,520 122.7%	10,134 12,211 120.5%	10,093 9,965 98.7%	
延べ外来患者数(人)	41,454	37,586	37,898 37,330 98.5%	37,894 35,078 92.6%	37,742 33,457 88.6%	37,591 33,823 90.0%	37,441 31,609 84.4%	
病床利用率(%)	58.6	58.3	66.7 72.4 108.6%	58.3 61.4 105.3%	58.1 71.5 123.1%	57.8 69.5 120.2%	57.6 56.9 98.8%	
4)経営の安定性に係るもの								
医師数(人)	6	6	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	
② 目標達成に向けた具体的な取組								
	計画				実績			
民間的経営手法の導入	・検体検査業務等各種外部委託業務の継続実施				検体検査業務等各種外部委託業務の継続実施			
事業規模・事業形態の見直し	・地域医療構想を踏まえた急性期病床の調整と回復期病床等の検討				平成30年度は外部コンサルタントを受け今後の病床規模・病床機能を検討 令和2年度は、回復期病床の必須要件であるデータ提出加算を取得している。			
経費削減・抑制対策	・後発医薬品の採用促進による薬品費の削減 ・オーダーリングシステムの導入に伴う人件費の抑制				後発医薬品の採用促進 30年度、603品目中302品(50.0%)→R1年度、535品目中293品(54.7%)。 R1年度、535品目中293品(54.7%)→R2年度、529品目中273品(51.6%)。 ※規格単位使用量割合 95% 前年度に比べ、後発医薬品の品目採用は減少しているが、規格単位使用量割合としては95%となっている。 費用としては、48,865千円(前年比5,381千円減・9.9%減)となった。			
収入増加・確保対策	・診療報酬に係る施設基準の見直しによる診療単価の増				他の病院・診療所と同様に当院でも医療スタッフの不足が大きな課題となっているが、患者の受療動向を注視しながら、検討を重ねていく。 令和2年度は、電子カルテシステムの導入によりデータ提出加算を取得している。			

	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・院内勉強会の定期開催による医療の質の向上 ・ホームページを活用した医師募集や情報発信の充実 ・これまで実施してきた健全化のための諸施策を継続実施し経営基盤の健全化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・院内勉強会を月1回実施 ・これまで実施してきた健全化のための諸施策を継続実施
(3)再編・ネットワーク化	再編・ネットワーク化に向けた取組	<p>地域医療構想で示された当圏域の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しつつ、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、必要に応じて再編・ネットワーク化の見直しの必要性について検討する。</p> <p>【取組状況】 下北医療センターでは、各地域においてバランスの取れた医療提供体制を構築するため、各施設の医療機能の適正化を図ることとし、平成30年度に医療機能等整備計画を策定した。本計画では、基本方針の1つに当地域の中核病院であるむつ総合病院病棟の建替えを掲げ、2019年度から詳細検討を開始することとしている。今後は、病棟建設を軸にして地域全体の医療体制を検討していくこととなる。</p>	
(4)経営形態の見直し	経営形態の見直しに向けた取組	<p>大間病院は下北北通り地域における唯一の病院として、救急医療等不採算部門の運営が不可欠であることから、指定管理者制度への移行や民間譲渡は困難である。</p> <p>地方公営企業法の適用区分については、前改革プランにおいて、小規模病院及び診療所は構成市町村へ移管し、むつ総合病院のみを一部事務組合方式での全部適用とする検討を行ない、医療提供及び経営に係る広域的な連携体制等を勘案し、一部適用を継続することとしている。</p> <p>このことから、下北医療センターとして現行の運営形態を継続し、病院診療所の連携及び医療圏域全体の連帯感を高めつつ、安定した経営基盤作りを目指す。</p> <p>【取組状況】 現状維持とする。</p>	
	総合評価	<p>入院全体では前年比2,246人減となった。外来においては、整形外科で1,709人増となっているが、内科が前年比3,533人減となり全体で2,214人減となった。いずれも、新型コロナウイルス感染症による受診控えが、主要要因と考える。</p> <p>令和2年度は、電子カルテシステムの運用により、回復期病床の導入に必須要件であるデータ提出加算を取得している。今後も業務・経営改善を進め北通り地区の拠点病院として、むつ総合病院を中心に他の病院・診療所と連携を強め、適切な医療提供に努めていく。</p>	
	その他特記事項		

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 千円、%)

年度		年度							
		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (計画A)	R2年度 (実績B)	R2年度 (差B-A)
区分									
収	1. 医 業 収 益 a	746,584	802,910	737,777	762,009	783,139	758,834	706,503	▲ 52,331
	(1) 料 金 収 入	665,346	720,720	654,452	695,070	694,846	673,462	615,804	▲ 57,658
	そ の 他	81,238	82,190	83,325	66,939	88,293	85,372	90,699	5,327
	うち他会計負担金	43,082	43,082	43,171	22,314	43,170	43,082	43,190	108
	2. 医 業 外 収 益	175,994	161,936	196,395	199,515	205,151	92,571	260,203	167,632
	(1) 他会計負担金・補助金	128,643	118,377	161,445	165,901	168,453	77,004	170,055	93,051
	(2) 国 (県) 補 助 金	172	237	109	229	243	291	43,578	43,287
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	39,670	35,630	26,852	25,162	28,125	8,253	38,202	29,949
	(4) そ の 他	7,509	7,692	7,989	8,223	8,330	7,023	8,368	1,345
	経 常 収 益 (A)	922,578	964,846	934,172	961,524	988,290	851,405	966,706	115,301
入	1. 医 業 費 用 b	898,947	869,074	845,142	869,845	875,460	818,728	891,177	72,449
	(1) 職 員 給 与 費 c	481,567	481,423	501,258	514,501	501,471	491,640	496,465	4,825
	(2) 材 料 費	114,119	124,422	97,746	109,925	121,432	112,158	109,136	▲ 3,022
	(3) 経 費	190,133	178,628	173,627	175,377	181,901	179,646	201,504	21,858
	(4) 減 価 償 却 費	110,751	81,847	69,835	66,852	67,447	32,470	81,719	49,249
	(5) そ の 他	2,377	2,754	2,676	3,190	3,209	2,814	2,353	▲ 461
	2. 医 業 外 費 用	25,532	23,961	20,360	24,319	33,691	20,702	30,908	10,206
	(1) 支 払 利 息	3,813	3,367	2,833	2,120	1,656	1,291	1,263	▲ 28
	(2) そ の 他	21,719	20,594	17,527	22,199	32,035	19,411	29,645	10,234
	経 常 費 用 (B)	924,479	893,035	865,502	894,164	909,151	839,430	922,085	82,655
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 1,901	71,811	68,670	67,360	79,139	11,975	44,621	32,646	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	21,217	50,251	27,732	6,862	13,383	20,714	41,885	21,171
	2. 特 別 損 失 (E)	1,739	4,566	1,376	1,113	2,940	1,906	22,705	20,799
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	19,478	45,685	26,356	5,749	10,443	18,808	19,180	372
純 損 益 (C)+(F)	17,577	117,496	95,026	73,109	89,582	30,783	63,801	33,018	
累 積 欠 損 金 (G)	64	▲ 117,432	▲ 212,458	▲ 285,567	▲ 375,149	▲ 184,353	▲ 438,950	▲ 254,597	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	302,377	391,091	427,118	485,289	529,307	382,695	568,076	185,381
	流 動 負 債 (イ)	136,881	134,713	135,421	136,360	148,545	121,764	187,537	65,773
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
差引不良債務(オ) [(イ)-(エ)]-(ア)-(ウ)	▲ 235,781	▲ 329,019	▲ 365,418	▲ 423,418	▲ 462,372	▲ 326,413	▲ 455,391	▲ 128,978	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.8	108.0	107.9	107.5	108.7	101.4	104.8	3.4	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 31.6	▲ 41.0	▲ 49.5	▲ 55.6	▲ 59.0	▲ 43.0	▲ 64.5	▲ 21.4	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	83.1	92.4	87.3	87.6	89.5	92.7	79.3	▲ 13.4	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	64.5	60.0	67.9	67.5	64.0	64.8	70.3	5.5	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 271,401	▲ 363,581	▲ 365,418	▲ 423,418	▲ 462,372	▲ 326,413	▲ 455,391	▲ 128,978	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 36.4	▲ 45.3	▲ 49.5	▲ 55.6	▲ 59.0	▲ 43.0	▲ 64.5	▲ 21.4	
病 床 利 用 率	58.3	66.7	61.4	71.5	69.5	57.6	56.9	▲ 0.7	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (計画A)	R2年度 (実績B)	R2年度 (差B-A)
区分									
収 入	1. 企業債	35,400	11,000	4,600	3,000	35,200	0	4,500	4,500
	2. 他会計出資金	0	0	0		0	0	0	0
	3. 他会計負担金	38,858	56,572	8,297	26,748	33,649	49,713	20,575	▲ 29,138
	4. 他会計借入金	0	0	0		0	0	0	0
	5. 他会計補助金	2,700	653	783	38,739	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	0	0	2,916	46,863	0	25,492	25,492
	7. その他	0	150	0	0	100	0	0	0
	収入計 (a)	76,958	68,375	13,680	71,403	115,812	49,713	50,567	854
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	76,958	68,375	13,680	71,403	115,812	49,713	50,567	854	
支 出	1. 建設改良費	49,304	23,771	16,599	52,689	130,243	5,000	70,402	65,402
	2. 企業債償還金	63,055	70,285	72,641	73,721	74,489	73,140	81,610	8,470
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	4,560	4,591	1,461	980	0	0	0	0
	支出計 (B)	116,919	98,647	90,701	127,390	204,732	78,140	152,012	73,872
差引不足額 (B)-(A) (C)	39,961	30,272	77,021	55,987	88,920	28,427	101,445	73,018	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	39,961	30,272	77,021	55,987	88,920	28,427	101,445	73,018
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	39,961	30,272	77,021	55,987	88,920	28,427	101,445	73,018	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円、%)

	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (計画)	R2年度 (計画A)	R2年度 (実績B)	R2年度 (差B-A)
収益的収支	(48,638) 171,725	(33,987) 161,459	(121,000) 204,616	(124,000) 188,215	(102,255) 211,623	(0) 120,086	(111,725) 213,245	(111,725) 93,159
資本的収支	(2,700) 38,858	(725) 56,572	(783) 8,297	(38,739) 26,748	(0) 33,649	(0) 49,713	(0) 20,575	(0) ▲ 29,138
合計	(51,338) 210,583	(34,712) 218,031	(121,783) 212,913	(162,739) 214,963	(102,255) 245,272	(0) 169,799	(111,725) 233,820	(111,725) 64,021

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。